

2009年9月15日

三井物産株式会社

2009年度第1回活動助成/社外案件選定委員による「総評」

三井物産環境基金のNPO等に対する2009年度第1回活動助成の案件が決定しました。今回は、131件の応募に対し、18件を選定(採択率〔助成件数/応募件数〕13.7%)、助成総額は1億8,600万円となりました。単純平均すると1件当たり1,033万円となり、日本に数あるNPO等の活動助成としては、依然として大型だと言えます。

但し、2008年度の、第1回の活動助成が27件(採択率25.0%)、助成総額2億5,500万円、第2回助成はそれぞれ24件(同25.8%)、2億6,800万円であったことと比較すると、今回は助成件数、採択率、助成金額ともかなり低くなっています。しかし、これは、案件や金額を絞り込みたいという事前の意図があって絞られたのではなく、一件一件を厳正に審査した結果であって、今後このような低下傾向を維持するということを意味するものではありません。

今回、何故案件採択数や金額が下がる結果になったかについて、いくつかの特徴的な要因を述べてみたいと思います。一つは、大学・研究機関からの活動助成への応募が今回もかなりありましたが、その内容は、どちらかという大学や研究機関の本業そのものと思われるものが目立ちました。例えば、「大学の教育学部が、環境教育のプログラムを作る」といった案件は、そもそも大学の本来業務であって、当基金からの助成を求めるのは不適切ではないかと考えました。もちろん、大学や研究機関がこの活動助成へ応募してはいけないということではなく(当基金には、大学・研究機関向けに別途「研究助成」を用意しています)例えば、地元のNGO・市民団体などと一緒になって、研究の成果を広く社会に展開するといった活動は、大いに歓迎すべきものと考えています。

海外で活動する案件も多数応募がありましたが、案件の中には、日本側NPOの一方面的な熱意や興味から支援しようとする案件も少なからずありました。案件選定委員会で問題となったのは、その熱意がどの程度現地で生きるのかが良く見えない点であり、現地のNGOや専門家との強いコネクションをどの程度持っているのかについて危惧を抱いた案件もありました。例えば、砂漠の緑化といった問題は、日本の市民団体にとっても好まれるテーマですが、現地にそれを受け入れる十分な組織や活動基盤がないと、出かけて行って木を植えてきても、それが広がり育った例は必ずしも多くないことが指摘されました。

当基金は、草の根の市民活動への支援も絞り込むのではなく、今後とも応援していきたいと考えます。具体的には、長年に亘り地域に密着して活動している団体や、国際的な視点に立って地道に活動している団体への支援にも心掛けており、このような支援は、当基金の性格を考えると今後とも継続していく必要があると考えています。さらに、今回の特徴でもありますが、名古屋で生物多様性に関する大きな国際会議(生物多様性条約第10回締約国会議〔COP10〕)が来年開催されるのを機に、NPO団体などが活発に野生生物の保護や生物多様性を守る活動を行っています。このような活動に対しても、特に配慮をして支援したことも記しておきたいと思います。

以上